

## 1月15日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ザハロワ報道官の EU 観(2023 年 1 月 12 日)

ロシア外務省のザハロワ報道官は「グローバル的な視点で、EU は NATO との『パートナーシップの新たなレベル』に移行しており、このような形で中国との地政学的競争や、重要インフラの保護、宇宙、メディア、さらには気候変動対策などの分野で NATO の優位性を保護することに引き込まれている」と述べた。



### ●米国連邦議会議事堂の下院翼にゼレンスキー氏の胸像を設置することに反対する 5 つの理由(2023 年 1 月 11 日)

もしあなたがインフレに悩まされ、ワシントンの戦争マシンがウクライナとロシアの紛争の継続に 1000 億ドル以上ものお金を費やしていることに既に不満を持っているのなら、席を立ててほしい。



納税者をさらに馬鹿にしようと、ウクライナ大統領ヴォロディミル・ゼレンスキーの胸像を下院に展示する「アメリカ・ラスト」下院決議案が提出された。ゼレンスキーについて何を言おうとも、ウィンストン・チャーチル首相と同じように記念碑を建てるべきではありません。

以下は、それがあってはならない 5 つの理由である。

#### 1) ウクライナは米国の 51 番目の州ではない

これは最も明白な理由だ。温情主義者がいくらウクライナの悲劇を美化しようとも、米国は、わが国から 6,000 マイルも離れた場所で起きている紛争に責任を負うことはないのである。実際、アメリカ独立戦争の指導者であるジョージ・ワシントンは、アメリカ人が外国との複雑な同盟関係に巻き込まれないよう、特に警告を発している。

## 2) 米国は紛争を所有しないし、それに資金を提供し続ける義務もない。

ワシントンがこのような絡み合いに警告を発したのには、それなりの理由がある。地球上のあらゆる外国の紛争に米国を関与させることに執着する無謀な議員たちは、東欧の有名な腐敗国家間の危険な紛争に米国民を巻き込む危険を冒しているのである。ウクライナ政府への米国の税金投入は、他の NATO 同盟国の合計をはるかに上回っている。この無責任な政策に対して、保守的な草の根の人たちは、「この国が直面している財政的制約を無視している」と正しく反論している。草の根は、他の NATO 諸国が公平な負担をしていないこと、バイデン政権が戦争の最終目標を十分に明確にしていなかったことを主張している。

## 3) さらなる支払いは、米国の税金によるウクライナの復興を促すことになる

アメリカ人がすでにウクライナに送った 1000 億ドルに加え、和平交渉に反対する人々は今、アメリカの納税者に 1 兆ドル規模の復興計画への資金提供を強制することについても話している。和平交渉の代わりに、納税者の資金源である軍産複合体はウクライナの破壊を続けることを選んだ。それは、彼らを買収され、支払われた国会議員を当てにして、アメリカの納税者にまた別の外国を再建することを強要するからだろうか？これは、アメリカ人が中東を破壊した終わりのない戦争と国家建設にはまり込み、その後、政府への信頼を失った失敗のメンタリティーの典型例である。

## 4) ウクライナは腐敗しており、この紛争は「民主主義を守る」ためのものではない。

勤勉な米国の納税者は、ヨーロッパで最も腐敗した国としてランク付けされた国はもちろん、いかなる国の紛争やその後の復興にも資金を提供することを強いられるべきではない。ウクライナは最大野党である左翼政党を禁止し、その資産や財産を差し押さえた。ゼレンスキーは最近、政府がメディアや新しいウェブサイトをブロックすることを可能にする権威主義的な法律に署名した。その後、このような腐敗が私たち自身の政府のメンバーにまでつながっている可能性があることが発覚している。なにしろ、国際通貨基金(IMF)でさえ、2015 年にウクライナへの 175 億ドルの融資を進めることに難色を示していたのだ。最終的に融資は合意されたものの、そうした資金がウクライナの人々の生活向上に向かうのではなく、東欧のオリガルヒの手に渡ってしまうリスクは周知の事実だった。

## 5) 税金によるウクライナ支援への監督不在

ウクライナ紛争への米国の関与が始まった当初から、財政に責任を持つ議員たちは、納税者の資金による援助の監視を要求してきた。驚くべきことに、共和党は米国の兵器が適切に使用され、悪人の手に渡らないことを確認することを拒否している。これは、納税者がアフガニスタンとイラクで目撃した大失敗を思い起こさせるものである。今後、共和党はこのような事態を二度と起こしてはならないし、説明責任、監査、議論、透明性の要求が決して不合理な要求ではないことを理解しなければならない。

## ●ダグラス・マクレガー — ウクライナは消滅しようとしている(2023 年 1 月 11 日)

<https://youtu.be/-NzmuF08COE>

※安齋注:映像にはもともと日本語字幕はついていないので、「字幕機能」で日本語字幕を呼び出してご覧下さい。変な字幕がついたりしますが、大意は分かるでしょう。途中でコマーシャルが入りますがスキップして下さい。

マクレガーの子の発信に対するいくつかのツイート(原文英語)

◇この対立についてのあなたの見解を聞くことができ、何という喜びでしょう。キエフは、2013 年以來の彼らの過ちの厳しい結果を絶望的に知ろうとしています。

◇私たちはあなたに「大将」の称号を与えます。あなたは本当に現実を説明しました。パキスタンから

◇これを共有してくれてありがとう。マクレガー大佐は、最近では最も頭脳明晰な1人です。かつては「高潔」と呼ば

れました。

◇J.F.ケネディは、合衆国は世界人口のわずか 6% であり、残りの 94% の人々にわれわれの法を課すことはできないと述べました...すべての国が非難を始める前に、世界中のすべての軍事基地を閉鎖し、平和とビジネスを確立する必要があります。何世紀にもわたって世界を破壊してきた私たち。私たちも制裁を受ける可能性があります。

## ●ロシア人が尊敬する政治家の世論調査(2023年1月11日)

VTsIOM(1987年に設立された全ロシア世論研究センター)が17年前から実施している、ロシア人が選ぶ「自分たちが最も尊敬する政治家、スポーツマンの世論調査。

1位はプーチン大統領 55%

2位はミシュスチン首相 21%(2020年1月15日にドミートリー・メドヴェージェフ首相が内閣総辞職を表明したのに伴い、ウラジーミル・プーチン大統領より後継指名された首相。ロシアの納税システムの近代化およびデジタル化を成し遂げた税務官僚としての実績)

3位はラブロフ外相 13%。

4位にショイグ国防相、スロビキン将軍は9位。



プーチン

ミシュスチン

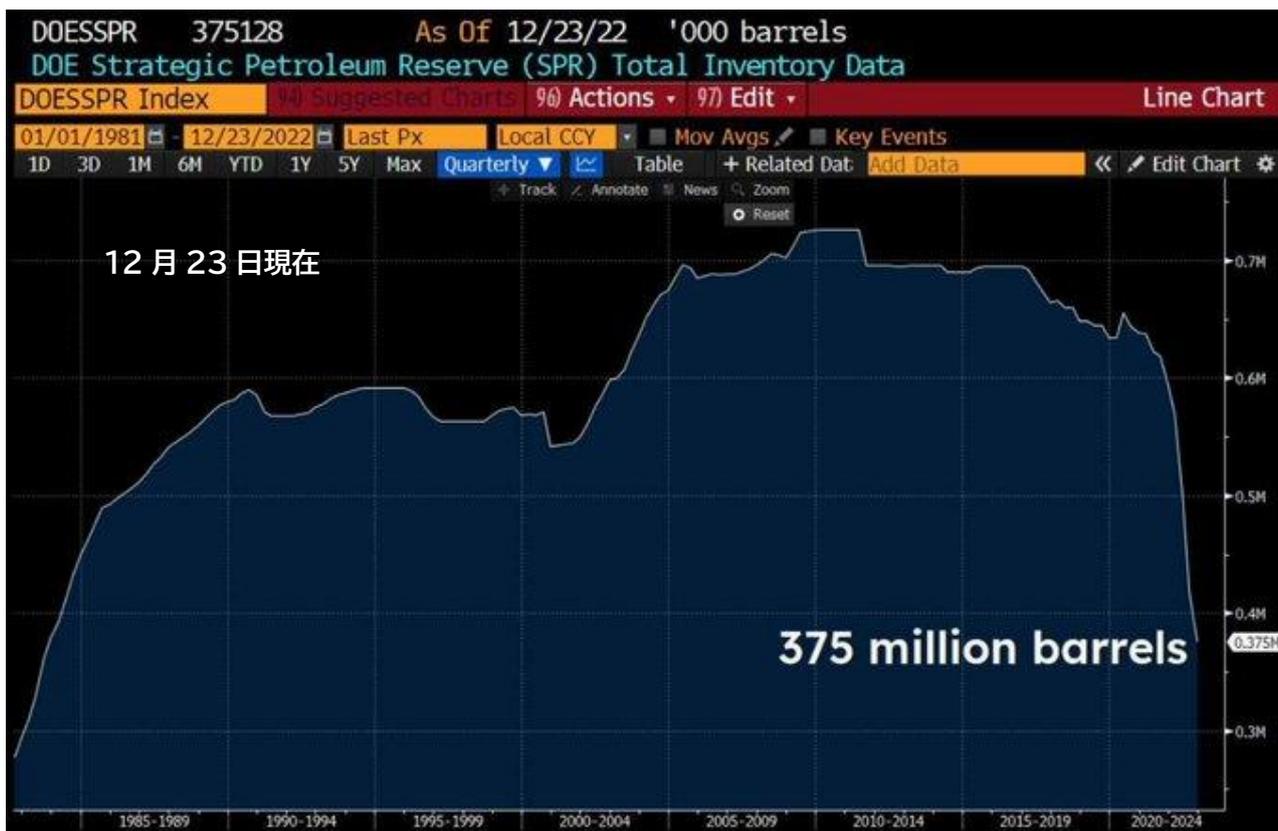
## ●日露戦争の時と同じ?(投稿日、2023年1月11日)

岸田首相がロンドンを訪問し、日英は大規模な防衛協定に調印へ

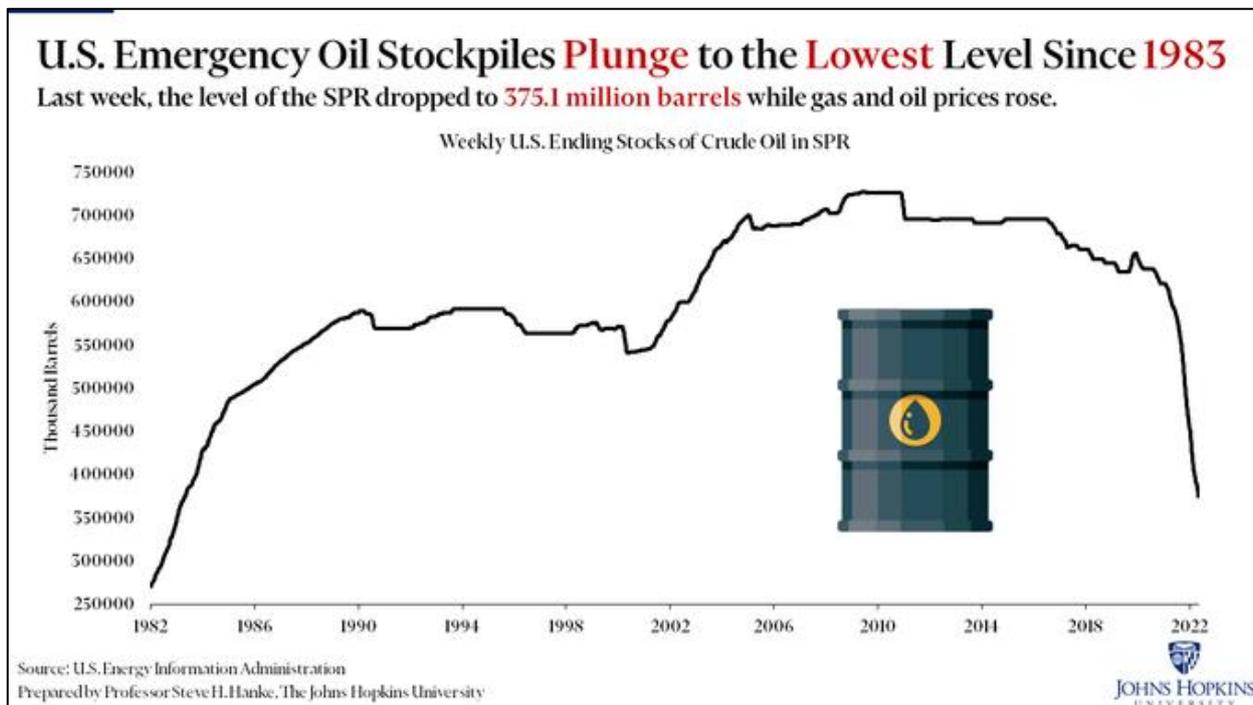
歴史的なロンドン塔で署名されるこの協定は、ロンドンが「100年以上にわたる両国の最も重要な防衛協定」と呼ぶ、英国軍の日本への配備を可能にするものである。



●米国の戦略的石油備蓄は現在 19 日分以下(2023年1月3日)



下のグラフの方が見やすいかな



●ジョー・バイデンの金の使い道に関する資料、公開拒否(2023年1月3日)

司法省は、バイデンの息子ハンター・バイデンと弟のジム・バイデンへの支払いや贈り物に関する400ページに及ぶ機密文書の公開を全力で阻止しています。

3月にコロラド州の弁護士 Kevin Evans は情報公開法に基づくバイデン夫妻に関する情報の要求に応じなかったとして司法省を提訴しました。



### ●ポーランドの傭兵搬送(2023年1月3日)

<https://twitter.com/i/status/1610156222661169153>



※投稿者コメント:もうウクライナの援護など止めろ!

### ●ジョン・ボルトン、トルコに NATO 加盟問題で警告(2023年1月3日)

アメリカの元国家安全保障補佐官ジョン・ボルトン氏は、ウクライナ紛争でトルコがロシアへ強硬姿勢を取ろうとしない中で、2023年にトルコの NATO 加盟が問題視される可能性があるという見解を示している。



※ツイッター意見:ボルトンらが頑張るほどアメリカは孤立して衰退します。意見相違のある者を排除するほど仲間が減るのは当たり前。

## ●真実を知りたい-NO2 (林 俊嶺、2022年12月31日)

今朝、ウクライナ戦争に関わる NHK の番組の一部を偶然見ました。

でも、私にはそれが、どう考えても NHK の独自取材に基づく内容ではなく、アメリカからもたらされたものだろうと思われました。そして、アメリカは、こういう番組を多くの国に提供し、反露感情を幅広く、深く定着させて、ロシアの弱体化、孤立化を狙っているのだろうと想像しました。

停戦和解の話しが一向に盛り上がらないのは、こうした報道が影響しているのだと思います。

また、先日の朝日新聞社説に、「ウクライナ支援 侵略許さぬ結束息長く」と題する文章が掲載されていました。そのなかに、

”ウクライナのゼレンスキー大統領は、米議会の演説で「この戦いは、私たちの子孫がどんな世界に住むのかを決めるだろう」と訴えた。侵略者が得をする前例を残さないよう努めるのは人類共通の責務である——。この認識にたって各国は支援を続けて欲しい。避難民受け入れやインフラ復旧など日本にできる支援も少なくない。”

とありました。

この主張は、先ず人の殺し合いを止め、停戦和解の話し合いを進めようとするものではないと思います。日々、犠牲者が出続けているのに、和解ではなく、殺し合いの一方の側を支援しようという呼びかけだと思います。

そしてそれは、ヨーロッパにおける覇権や利益を失うまいとするアメリカの望みに沿うものだと思います。

ウクライナ戦争を語るとき、ロシアを侵略者(悪)と印象づけるかのように、いつも「ロシアによるウクライナ侵攻以来・・・」とか、「ロシアによるウクライナ侵攻によって・・・」とか、「ロシアのウクライナ侵攻は・・・」という言葉から始められているように思います。

でも、この言葉のかわりに、「アメリカの介入によるウクライナの政権転覆以来・・・」とか、「アメリカの介入によるウクライナの政権転覆によって・・・」とか、「アメリカの介入によるウクライナの政権転覆は・・・」という言葉が使われていたら、ウクライナ戦争の受け止め方はガラツとかわると思います。

そして現実には、ウクライナの政権転覆以来、ドネツク市民軍とルガンスク市民軍は、ウクライナ軍と戦闘を続けていたのであり、「ドンバス戦争」と呼ばれていたのです。一万人を超える死者が出ていたといわれています。

アメリカは、ウクライナに対し、莫大な軍事支援をくり返していますが、私は、アメリカのビクトリア・ヌーランド(オバマ大統領時の上級補佐官)が講演で、“我々は、ウクライナの繁栄、安全、民主主義を保障するため(現実には政権転覆)に50億ドル以上を投資してきた”と語り、元下院議員のロン・ポール氏から、“そういうことが許されるのか”と非難されたという報道に目をつぶることはできません。

すでに、いくつかの国を取り上げてきましたが、アメリカには過去に、そうした他国の政権転覆を支援したり、直接武力介入したりしてきた歴史があるのです。

アメリカが、60 カ国を超える国に軍隊を配置し、他国の主権を侵害している事実も、見逃すことができません。下記は、「在韓米軍 犯罪白書 駐韓米軍犯罪根絶のための運動本部」徐勝+広瀬貴子(青木書店)から抜萃したのですが、コメの輸入開放圧力の問題や基地村女性の人権問題などをみても、ウクライナ戦争が、単純な「善」と「悪」の戦いなどでないことは明らかだと思います。

アメリカの、巧みなメディアコントロールには注意が必要だと思います。

## ●ロシアの長距離航空司令官の警告(2023年1月3日)

ロシアは2023年を通してウクライナへの爆撃を計画しているという。

セルゲイ・コビラーシュ長距離航空司令官は、ロシアの戦略航空機が重要なエネルギーインフラへの攻撃が開始されると述べた。



## ●英国経済の成り行き(2023年1月3日)

英国はG7で最悪かつ最長の不況に直面している、とエコノミストは述べている。物価の上昇とインフレの加速を背景に、ロンドンは今後、国の経済崩壊に近づいている。同国のGDPは急激に減少し始め、今後も減少し続けるだろうとエコノミストは述べている。



## ●ロシアの小麦輸出量が3倍増(2023年12月30日)

ロシアの小麦粉の輸出は2022年に3倍になったと、ロシアの農業監視機関であるRosselkhoz nadzorは木曜日の声明で述べた。

声明によると、小麦粉の輸出量は2021年の259,000トンから今年は722,000トンに達しました。穀物加工品全体の輸出は130万トンに増加し、昨年より69%増加しました。ロシアのオーツ麦

の売上高も 37%増加して 163,000 トンになりました。

穀物および穀物製品の輸出量は、昨年と比較して 3%増加しました。Rosselkhoz nadzor によると、ロシアは 2022 年にこれらの製品を 126 か国に供給し、出荷の大部分は中東、アフリカ、アジアに向けられています。当局はまた、近隣のユーラシア経済連合(EEU)諸国へのロシアの出荷が年初から 1.6 倍に増加したと述べた。

アナリストは、ロシアが今年記録的な穀物収穫を記録し、農産物の輸出量も記録破りになると予測しています。農業市場研究所(IKAR)によると、ロシアは 2022 年に 4,400 万トンの小麦を含む 5,350 万トンの穀物を輸出する予定です。ロシア穀物連合の副会長であるアレクサンダー・コルブトは、輸出業者がロシアに対する西側の制裁に適応しようとしていたときに起こった今年初めの穀物輸出の減速にもかかわらず、出荷は今や勢いを取り戻しているとフォーブスロシアに語った。

「私たちの輸出業者はこの状況に適応し、[そして]私たちは輸出の記録に近づいています...外国企業は、アメリカとヨーロッパの規制当局が彼らの頭を殴打せず、世界の敵であると非難し、制裁に違反したことに対して罰金を支払うことを強制しないことを理解し始めました。この理解はすでに形成されていますが、もっと明確で正確だったらいいいのにとおもいます」と彼は述べました。



## ●汚れたおカネをお洗濯する

すでに総計 100 億ドルを越えたウクライナ支援金の中からいくらウクライナに届き、いくらバイデン政権取り巻きの秘密口座に振り込まれたのだろうか？



大口購入なら10%

只今、洗浄中。